

教育現場での課題に 十分な配慮と工夫を

自由民主クラブ 渥美 典尚 議員



議員 平成24年度から中学校で武道の授業が必修となる。日本の伝統文化を学校教育に取り入れることは大変喜ばしいが、一方で特に柔道での事故率の高さが問題となっている。武道(特に柔道)の授業において、安全な指導方法の確立・徹底が必要だ。教員向けに講習等を実施してはどうか。

教育長 モデル校での取り組みの周知とともに、中学校の体育教員の研修体制を作り、指導技術等の習得に向けた工夫に努める。

議員 児童・生徒の脊柱側弯症が増加傾向だ。原因不明な場合が多く予防法も特にないとされているが、普段の姿勢など生活習慣に

起因するとも考えられる。症状を発見した際の早期治療への対応や、日頃の健康指導を十分行なってほしい。

市民と連携し継続できる 「コミュニティ創生を

自由民主クラブ 後藤 貴光 議員



議員 コミュニティ・センターを拠点とした様々な市民活動は、三鷹市の誇れる歴史だ。しかし、日本の高齢化率は今後も約40年間上昇し、高齢者が増え続ける。コミュニティまで歩いて2

km超の方もいて、地理的問題は今後更に大きな課題となる。活動拠点として、よりコンパクトで共通の生活基盤を有するコミュニティの重要性が増す。現状のままでは、立地、財政、組織などでの限界を懸念する。

民協議会、町会・自治会なども含め、地域の方が地域の一員という共同体意識を持って、主体的に考えてもらう取り組みが重要だ。

長期的な視点に立った 魅力あるまちづくりを

自由民主クラブ 伊藤 俊明 議員



議員 10年後、20年後を見据えた魅力ある持続可能なまちづくりにおいて適正な人口規模をどのように考え、政策を進めていくのか。

市長 生産年齢人口の増加が財政力と人財力の維持向上に重要と考える。無秩序な建設の抑制など都市の成長管理政策を継続したい。

議員 市の目指すサステナブル都市の方向性を伺う。

自治体クラウド推進のための 情報セキュリティを万全に

自由民主クラブ 吉野 和之 議員



議員 自治体クラウドの推進に当たり、効果と課題の検証が必要だ。クラウド化による情報システムの集約と共同利用の推進で、大幅なシステム運用経費の削減が期待できる。所見を伺う。

市長 複数の自治体との共同利用により、コスト削減

市の職員も、地域の課題を共有して取り組む。三鷹に住んでいることの誇りと責任を感じてもらえる機運を一緒につくるのが、市の役割だと認識している。

を要請するとともに、国のガイドライン策定等を踏まえ慎重に整備を進めたい。

議員 災害に強いまちづくりには、避難所運営体制の確立と実践的な訓練が必要だ。ハード・ソフトの両面から今後の取り組みを伺う。

市長 自主防災組織との連携による運営連絡会の設置準備とともに、備蓄品の拡充に必要な備蓄スペースの確保の検討を進めている。

議員 「教育は人なり」とも言われ、教員の人材育成は今後の三鷹の教育に欠かせない。求める教員像を伺う。

教育長 保護者や地域と協働して教育に当たれる、9年間の一貫した指導に責任の持てる教師を挙げたい。

効果が上がると考える。

議員 ユビキタス・コミュニティの実現など、市民サービス向上にも効果的だ。

保育料を見直し 受益と負担の適正化を図れ

自由民主クラブ 石井 良司 議員



議員 女性の社会進出に伴い、保育需要が拡大している。子どもを保育所に預け、子育てが楽になった反面、親の責任を放棄しやすくなった。家族の絆を大切にしたい在宅子育て支援も重要だ。待機児童解消と今後の取り組みについて伺う。

市長 認証保育所の整備など、過去8年間で約80人の定員拡充を図った。今後も民間活力の導入など多様な取り組みを推進していく。

議員 認証保育所には、月1万円の助成制度はあるが認可保育所のような減免制度がなく、大きな受益格差が存在する。所見を伺う。

第二副市長 認証保育所は国からの補助がないため保

育料が高くなる。格差解消に向け、努力していきたい。

効果を発揮すると考える。

市長 災害対策として有効性が高いと認識している。

議員 自治体クラウドは、外国企業の参入に伴う情報漏えいの危険性や、サイバー攻撃の懸念等の問題が考えられる。国家の安全保障の面でも重要課題であり、情報セキュリティ確保のため、市長は国に対して積極的に提言してほしい。

市長 指摘の観点からしっかりと発言していきたい。

議員 業務の共同化に当たっては、自治体の個性・風土を犠牲にしてはならない。

市長 三鷹市の経験や個性を失わないようにしたい。

議員 三鷹市地域情報化プラン2022(仮称)に自治体クラウドの活用方針を明確に位置付けるべきだ。

市長 適切に位置付ける。

防災意識向上のための 「避難所HUG」の導入を

公明党 粕谷 稔 議員



議員 東日本大震災によって明らかになった、災害時におけるホームページによる情報発信の課題を伺う。

市長 一時的に閲覧しづらい状態になった。現在は同時アクセス数の上限を拡大するなどの改善を図った。

議員 大規模災害時は遠隔地の自治体との協定や応援が有効である。大きな被害を受けた姉妹町矢吹町との連携における課題を伺う。

市長 確実に連絡が取れる通信手段を確保することが重要な課題だと認識した。

市長 実数や状況把握までには至っておらず、基礎的調査の実施を検討したい。

議員 防犯や防災の観点から、空き家などの所有者の責務等を定めた条例の制定を検討すべきだ。

市長 条例化による効果を十分に研究、検討していく。

議員 グループホーム、ケアハウスの誘致等について、空き家・空き室・空き店舗の活用対策を伺う。

健康福祉部長 福祉施設としての面積基準を満たす必要がある。条件に合えば、具体的に検討していく。

議員 高齢者や障がい者を対象に、空き家バンク制度創設を検討してはどうか。

市長 まちのにぎわい創出や商業振興に効果的な方策の一つとして検討したい。

振興について

市長 老朽化に伴う防災等の課題解決という視点で検討していく必要がある。

議員 空き家等の市内マップを作成してはどうか。

議員 富山県滑川市は、まちなかに住宅を取得する際に補助金を交付するなど「まちなか再生事業」を創設した。住環境整備や、商店街活性化の観点からも、先進事例を参考にすべきだ。

市長 空き家等の市内マップを作成してはどうか。

議員 富山県滑川市は、まちなかに住宅を取得する際に補助金を交付するなど「まちなか再生事業」を創設した。住環境整備や、商店街活性化の観点からも、先進事例を参考にすべきだ。

市長 空き家等の市内マップを作成してはどうか。

議員 富山県滑川市は、まちなかに住宅を取得する際に補助金を交付するなど「まちなか再生事業」を創設した。住環境整備や、商店街活性化の観点からも、先進事例を参考にすべきだ。

市長 空き家等の市内マップを作成してはどうか。



避難所HUG (静岡県ホームページより)